

令和7年度事業実績報告書

令和8年4月30日

愛媛県議会議長 松尾和久 様

議員氏名 小島 源



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

1 調査研究の概要

【タイ プークェットにおけるスーパーヨット見本市での愛媛県ブース展開の視察】

当初予算で、世界的な需要に即応しスーパーヨット寄港に対応するため、県管理3港（弓削港・宮浦港・松山港）の電源・給水整備が行われ、宮浦港には昨年度6隻の寄港実績が生まれた。スーパーヨット寄港の大きな利点は、その経済波及効果にある。石垣島では実績値（1か月寄港）約4000万円の経



済効果など、瀬戸内海沿岸部では、にわかにスーパーヨット誘致活動が活性化している。その理由の1つが2027年に開港予定の「スーパーヨットベース神戸」で、スーパーヨット専門港として日本初、注目を浴びており、沖縄→神戸の航海で、確実に瀬戸内海を通過、寄港地として選択されるには、より多くの魅力発信及び購入促進が期待できる製品の提供が重要となる。神戸に近い香川県は世界的な人気を誇る「直島・小豆島」を武器に、徳島県も港整備に余念がないと聞く。愛媛が寄港地として選択されるには「しまなみ海道」「松山城」など、他にない武器の磨き上げから、愛媛ならではの食提供など、経済効果に直結するネットワークの構築、またスーパーヨットが寄港する沖縄の与那原マリーナ・スーパーヨットベース神戸・横浜ベイマリーナなどとの情報連携も急務である。今回のプークェットでは、日本で唯一、愛媛県だけがブースを構え、県のPRを展開しており、ユーザーにとっても大きい効果を得たと実感する。今後はこういった海外市場への出展を通し、スーパーヨットユーザーの招へい、そこからつながる横展開に期待したい。



2 その他の政務活動の概要

●九州離島振興等視察

離島振興で成功事例のある屋久島・種子島を視察。「屋久島＝屋久杉」「種子島＝ロケット」とアイコンとなる施設が存在。そこに係るメリット・デメリットの観点から視察。



年間 40 万人の観光客から現在は半減し、オフシーズンである冬のデコ入れが喫緊の課題。種子島ではロケット打上以外での産業が農林水産業しかなく、年間 430 万人の観光客は減少傾向にあるものの宿泊者数は増加傾向

にある。この理由はロケット以外にも特色ある観光資源の存在とマリンスポーツの充実・磨き上げにあると分析され、隣同士の島でありながら濃淡がはっきりとしている。熊本県天草市では、愛媛県と同じく東京藝大と連携して共生社会を支える人材育成に取り組み、デジタルア

ートの島としてまちづくりが行われ移住者も増加中。人口減少時代にありながら微減と健闘している。その他、熊本県宇城市では高齢者介護施設でのデジタル活用技術、福岡県では、国際スケートボード競技施設（新築）、廃校を活用したスタートアップ施設、都市型公園の次世代活用法、福岡マリンメッセ（国際展示場）の活用対策なども学ばせていただいた。



●沖縄県視察

沖縄県のスーパーヨット誘致の現状を視察。日本でも年に 70 隻以上と日本最大の誘致を誇る「与那原マリーナ」とプレジャーボート収容数日本最大級を誇る「宜野湾マリーナ」を視察。実は両マリーナ共に県営マリーナとして、PPP 事業で民間が運営し、愛媛県でも問題視される違法係留や沈没船の処理も県と連携して行っている。



また、マリーナを日常使いいただけるよう企画部が毎週末イベントを開催し、来場者獲得も行う。これらは他業種でも見られる事ではあり、船オンリーではなく、船+@で、潜在顧客の獲得も同時に行っている。

また石垣島の八重山土木事務所も訪問し、土木工事の観点からインフラとしての防波堤の修繕や新規施工などどう展開されているかを意見交換した。



●県政報告書の発行

愛媛県議会での活動を県民に広告するため、県政報告を紙面にし、地元フリーペーパーへの折込及びフリーペーパーが届かない地域には郵便局のタウンプラスを活用し、全域に届けた。



●2月議会可決 議発「愛媛県手話言語の普及及び障がい者の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例（通称：情報コミュニケーション条例）PTメンバーとして

全国で唯一、県単位での手話言語条例がなかった愛媛県。聴覚障がい者の皆様からの長年の要望を形にするべく、10 団体に及ぶ障がい者の皆様からのヒアリング、先進事例として東京都議会との意見交換、そしてプロジェクトチームとして 15 回の会議を経て、令和 8 年 2 月本会議にて議員発条例として可決され、令和 8 年 4 月 1 日から施行となった。